

経済研究地域体制研究連絡委員会報告

9大学経済学部のカリキュラム改革

平成9年6月20日

日本学術会議
経済研究地域体制研究連絡委員会

この報告書は第16期経済研究地域体制研究連絡委員会の審議結果を取りまとめて発表するものである。

委員長 石 弘 光(日本学術会議第3部会員・一橋大学経済学部教授)

幹事 高橋秀行(神戸大学経済学部教授)

宮島洋(東京大学経済学部教授)

委員 西川潤(早稲田大学政治経済学部教授)

仁科一彦(大阪大学経済学部教授)

藤瀬浩司(名古屋大学経済学部教授)

堀元(東北大学経済学部教授)

八木紀一郎(京都大学経済学部教授)

吉野直行(慶應義塾大学経済学部教授)

～ 目 次 ～

はしがき

| | |
|--------|----|
| 東北大学 | 1 |
| 東京大学 | 8 |
| 早稲田大学 | 17 |
| 慶應義塾大学 | 23 |
| 一橋大学 | 26 |
| 名古屋大学 | 33 |
| 京都大学 | 41 |
| 大阪大学 | 50 |
| 神戸大学 | 61 |

はしがき

経済研究地域体制研究連絡委員会委員長 石 弘光

大学設置基準の大綱化以来、ここ数年間各大学とも積極的に大学改革に取り組んでいる。教養課程の廃止、独立大学院の設置などがその具体的なケースだが、魅力ある講義、充実した教育を行うためのカリキュラム作成も不可欠な仕事となっている。経済学の学問自体、経済社会の急速な変化に対応し再編が迫られ、その教育には各大学ともそれなりに努力を積み重ねている。

本報告書は、このような状況をふまえ主要な国立・私立大学の経済学部のカリキュラム改革の取り組みを調べたものである。おりしも経済学部の分野でも大学院部局化の動きがあり、一部の大学ではこれを念頭に近年カリキュラムを再編してきている。各大学がどのような形で経済学の教育体制を再構築しているか、お互いに情報を交換し整理するのは貴重な企てである。

経済研究地域体制研究連絡委員会は、平成6年11月から平成8年7月まで計8回、委員会を開催した。毎回、一つずつ大学を取り上げ関連する委員から説明をうけ意見を交換してきた。その時の報告をまとめたものが本報告書である。(委員名簿は別紙を参照していただきたい。)

本報告書が関係各位の参考となれば幸いである。

東北大學

東北大学経済学部教授 堀 元

I. 学部・大学院改革の経緯

現在東北大学経済学部で進めている学部・大学院改革の出発点は、1983年の大学院3年次入学構想と1985年の編入学開始に求められる。その後、1993年の教養部廃止に際しての学部教育の整備、それとほぼ平行しての大学院重点化構想の検討の過程で、学部・大学院改革の大筋ができあがった。

1. 大学院3年次入学構想と編入学開始

当学部では、かなり以前から、経済事象の複雑化、経済学・経営学の展開・細分化の結果として、学部で教育できる経済学・経営学の知識のレベルは極めて不十分となっており、現実社会で活用できるだけの内容を有する教育をするには大学院修士課程での2年間の教育が必要であろうとの強い認識があった。しかし他面で、卒業生を受け入れる企業・官庁の側では、文化系の修士を受け入れる体制は全くといっていいほどできていなかった。

この間隙を埋める制度として考えられたのが、学部3年次終了の優秀な学生を大学院に入学させようという大学院3年次入学構想である。この構想の検討は1983年に開始した。基本的なアイデアは、この制度のもとでは修士の学位を取得する者の年齢が従来の制度と比較して若くなるため、企業としても採用しやすくなるだろうこと、また、学部4年次の学生はかなりの時間を就職活動にさしているため、適切で効率のいいカリキュラムを採用すれば、従来4年間（学部2年および大学院前期課程2年）でおこなっていた教育内容を3年間でほぼカバーできるだろうということ、さらに、これによって大学院入学者が増えれば研究者の裾野が広くなることになり、研究者養成という面でもプラスの効果があるだろうこと、にあった。

当学部では、卒業生の就職先企業等に、この制度のもとでの修士を受け入れる希望がどの程度あるかについてのアンケート調査を行い、ある程度好意的な反応も得て、大講座化を要求する際の新しい試みの一つとして文部省との話し合いに入ったのであるが、法制面での整備がまだできておらず、実現の運びには至らなかった。

大講座化に際して実現された改革は、学部3年次への編入学である。目的は、学部への入学者選抜を入学試験だけで行うことの弊害を少しでも緩和しようということで、1985年度以降経済学科で、また1986年度以降は経営学科でも、各10名の定員で学部3年次への編入学を実施している。発足後最近にいたるまで、編入学者の大部分は高等専門学校あるいは短大の卒業生であり、他大学の在籍者は、他大学への影響を考慮して、ターゲットとしてはいなかった。

2. 教養部の廃止と学部教育の整備

1993年に教養部が廃止されるまで、経済学部学生の経済学教育は、他の多くの国立大学におけると同じように、1、2年次学生への教養部教官による講義と2年次後半以降の学部教官による講義とによって行われていたが、この2種類の講義の間の連携は必ずしもうまくこれていなかった。そこで、教養部廃止を機会に、経済学部学生の経済学教育はすべて学部教官が担当することとし、1、2年次の学生用に次のカリキュラムを新設した。

(1) 1年次学生向けに、「経済学入門A」(マルクス経済学)、「経済学入門B」(近代経済学)、「統計学入門」、「経済史入門」、「経営学入門」、「会計学入門」の6つの入門科目を設け、このうち少なくとも4科目を修得させる。これらの入門科目は、4年間の学部教育のなかでは「転換教育科目」として位置づけられおり、その一般的目的は、学生に、高校教育とは違った大学教育の特質に早い機会に触れさせることにあるが、また経済学教育の一環としては、経済学・経営学の全体像を与え、その後の学習計画の作成を容易にすることがある。

(2) 2年次学生向けに「経済書講読」を開講し、必修とする。これは、40人程度のクラス編成で経済英語の教育を行うもので、国際化に伴う英語教育の必要性の増加及び少人数教育ということを念頭においている。

3. 大学院重点化計画

当学部が大学院重点化案の本格的検討に入ったのは1991年である。この時点では大学院重点化の検討を始めたのには外発的事情もあったが、既に述べた様に当学部では、大学院教育の充実のための大学院3年次入学制度を検討したこともあり、大学院重点化という考え方があまり抵抗なく受け入れることができた。これに向けての大学院・学部改革は、修士の学位を得て社会に出る学生を考慮しての大学院カリキュラムの改革、博士学位取得の促進、学部教育の新たな位置づけと学部カリキュラムの改革等多岐にわたり、その多くは既に実施に移されている。大学院重点化そのものはまだ実現にいたっていないが、現在はその実現に向けての一段階として、「現代応用経済科学専攻」という名称の独立専攻の設置を準備中である。以下では、節を改めて、これらの改革について説明することとする。

II. 学部改革の現状

今回かなり大幅な学部カリキュラムの改革に踏み切ったが、その理由としては三つをあげることができる。第一に、大学院に重点を移そうという計画のなかで、学部教育の目的を見直す必要が生じたこと、第二に、これまでの学部の拡張、教官数の増大に伴い、学部での講義科目が大幅に増え、学生の側での消化不良の兆候が顕著になってきていたこと、そして第三に、大学院教育の重視が教官の側での過大な講義負担をうむ見通しが出てきたこと、である。以下では、当学部の規模について簡単に説明した後、改革後の学部カリキュラムについて説明する。

1. 学部の規模

当経済学部は経済学科と経営学科の2学科からなり、学生定員は経済学科、経営学科とも各130、3年次編入学の定員が各学科10であり、従って3、4年次の学生定員は各学科140である。もっとも学生の所属学科の決定は3年次に進学してからであり、どの演習に所属するかによって所属学科が決まる事になっている。(後に説明するように演習は必修である。)また教官定員は、経済学科が教授17、助教授8、講師1、経営学科が教授17、助教授9である。

2. 学部4年間のカリキュラムの概要

学部4年間の教育科目は、従来の教養部教育科目にあたる全学教育科目、及び、学部教官が担当する専門教育科目に大別される。先にふれた入門科目及び経済書講読は学部教官が担当するが、全学教育科目に分類されている。これらの科目のうち全学教育科目と一部の専門教育科目は1、2年次に配当されており、学生は、3年次に進学するためには、原則として、1、2年次配当科目の中から、全学教育科目の56単位を含む76単位以上を修得しなければならない。また卒業のためには、全学教育科目の56単位に加えて、専門教育科目の中から88単位以上を修得しなければならない。

3. 専門教育科目のコアとしての基本専門科目

経済学の専門教育科目表は付録1として掲げてあるが、新しい専門教育科目のコアをなすのは23の基本専門科目である。卒業のためには、いずれの学科の学生も、この中から60単位以上を選択履修しなければならない。これまででは、教官数の増大とともに50に近い講義を行うに至っていたのであるが、その結果、学生の側で、系統的に履修するというよりも単位の採りやすい科目を履修するという弊害が顕著にあらわれてきていた。この弊害を除去し、また大学院重点化にもなって生ずると思われる教官の過大な講義負担を解消する事もねらって、コアの科目数を大幅に減らしたのである。23の科目は基礎性という観点から選んだ。経済現象の分析能力を有するゼネラリストを育成するという学部経済学教育の目的の為には、基礎的理論と基礎的分析手法をまず習熟させるのが大切だと判断したためである。

4. 特定専門科目

外国語、数学などの補助的科目と時宜性の高い科目、学生の要望の強い応用的科目は、特定専門科目として配置した。このうち「外国経済事情」は北米、南米、ヨーロッパ、アジアの

各地から交代に招聘する外国人講師によって英語で行われる講義であり、国際化という時代的要請を念頭においている。また進んだ学生には、担当教官の承認があれば大学院の授業も履修を許可することにしており、これは、「特殊講義」として、特定専門科目の中に分類されている。

5. 演習

演習は、「大学院コース特別演習」を別として、3年次、4年次とも必修とした。基本専門科目を基礎的な少数の科目に限定したため、学生の自主的学習の場である演習を従来以上に重視する必要があるとの判断から、必修としたものである。特に4年次の演習では、卒論に相当する演習論文を書かせることとした。

6. 大学院コース

後に触れるように、当学部では今回、3年次終了時点での大学院入学を制度化したが、これにともなって、主として2、3年次の学生を対象に、「大学院コース」を設置した。大学院進学を希望する学生になるべく早い時点でその準備をさせようというのが目的で、このコースに所属する学生は、2年次には経済書講読2科目を(他の学生は1科目必修)、3年次には大学院コース特別演習を、どちらなければならない。大学院コース特別演習は七つ前後開講され、専門分野別に、大学院進学の為の準備をさせることになる。なおこれまでの大学院コース所属学生数は次の通りである。

| | 2年次学生 | 3年次学生 |
|--------|-------|-------|
| 1994年度 | 5 | 0 |
| 1995年度 | 4 | 12 |
| 1996年度 | 11 | 8 |

7. 編入学制度の見直し

先に触れたように当学部では、1985年度以降、主として高等専門学校と短大の卒業生を対象として3年次への編入学を認めてきたが、その過程で、ターゲットを高等専門学校と短大に絞る限り十分な数の優秀な学生を集めることにはかなりの困難があることが明らかとなってきた。この問題は、1年次生を対象とした入門科目の開始によって1、2年次学生の経済学的素養のレベルが上昇したことにより、より深刻となった。この問題を解決するため、1995年度から、編入学試験の成績如何によっては編入学後いくつかの入門科目の履修を義務づける制度を改めると共に、ターゲットを他大学、他学部の2年次終了者にも拡大することになった。

III. 大学院改革の現状

今回大学院重点化という形で実行しようとしている大学院改革の目的は、(a)経済の現状と経済学・経営学の世界的研究動向とを考慮して、大学院の授業科目を再編成すること、(b)経済学・経営学の専門知識を現実社会で活用できる人材を養成すること、(c)博士の学位の取得を促進すること、にある。この目的のために当学部では以下の様な改革を実行したかあるいは計画中である。なお、現在の大学院学生定員は、経済学専攻と経営学専攻をあわせて、前期課程が42、後期課程が21である。

1. 飛び級入学制度

1995年度から学部3年次修了者の大学院入学制度を発足させた。先にも触れたようにこの制度の主たる目的は修士課程修了者の年齢を引き下げることでその就職の便をはかることがあるが、また同時に、進んだ学生ができるだけ効率的に専門の研究に取り組める様にするということも考慮している。

2. 大学院入試制度

入学試験は、専門科目1科目と外国語1科目の筆記試験および口頭試問というのが標準であるが、専門科目によっては、もう一つの外国語あるいは経済数学の試験を追加するもの

もある。ただし学部時代の成績が優秀であったものには筆記試験を免除する。この筆記試験免除は、特に大学院コースの出身者を念頭においている。すぐに触れるように、社会人の入学志望者には筆記試験を課していない。

なお、この数年間の前期課程入学者数とその内訳は、次のようにになっている。

| 年 度 | 定 員 | 入学者総数 | 社 会 人 | 外 国 人 | 飛び級入学者 |
|------|-----|-------|-------|-------|--------|
| 1991 | 42 | 6 | | 3 | |
| 1992 | 42 | 9 | | 3 | |
| 1993 | 42 | 11 | | 2 | |
| 1994 | 42 | 19 | | 6 | |
| 1995 | 42 | 33 | 13 | 6 | 2 |
| 1996 | 42 | 41 | 13 | 8 | 4 |

3. 社会人教育

1995年度から社会人のための特別入学制度を開始し、教育に際しても特定の配慮することにした。特別入学制度は、2年以上の社会経験のある者を対象に研究計画書、所属組織の責任者の推薦状、及び面接試験に基づいて入学者を選抜するもので、筆記試験は課さない。また毎年2科目程度の社会人学生向けの特別講義を行うが、科目については社会人学生の希望を調査して決定する。このほかに、社会人学生が多く履修する科目のいくつかについてでは夜間開講とする等の措置もとる。なお、社会人学生は研究報告型修士論文(後出)を書かねばならず、後期課程に進学を希望する場合には語学の試験を受けなければならぬ。

4. 新授業科目の追加

大学院前期課程の授業科目として、経済学専攻に「アジア経済論」、「国際金融論」、「環境経済学」、「産業組織論」の4科目、経営学専攻に「非営利組織論」、「意思決定論」、「地域企業論」の3科目、計7科目を追加した。これらを加えた現在の大学院授業科目表は付録2に掲げてある。

5. 修士論文の複線化

前期課程修了後修士の学位をもって社会に出る学生と後期課程に進学して研究者の道を選ぶ学生とでは、前期課程での学習・研究及びその指導のあり方が異なるであろうとの考えから、前者の学生の為に、従来からの研究論文型の修士論文とは区別した研究報告型修士論文の制度を設けた。学生は、前期課程の2年次に進学した段階で、どちらの修士論文を書くかを決定する。研究報告型修士論文を書いた学生は原則として後期課程には進学できないが、それが特別に優秀なものであったばあいには例外的な取り扱いの可能性は残してある。

6. 合同演習

1993年度から、専門分野の近い複数の教官が指導する合同演習を開始した。この演習は、教官、他大学の研究者、博士論文執筆中の学生が研究発表を行い、それについてのディスカッションを行う場で、学生に最先端の研究に触れる機会を与え、また博士論文の執筆を促進することを目的とする。後期課程の学生はこの演習での発表を義務づけられている。

7. 博士論文指導・審査体制の改革

博士論文の執筆を促進するため、1995年度から、後期課程の学生の論文執筆の指導には、指導教官と、指導教官の指名する指名教官の2名の教官があたり、原則としてこの2名の教官が論文審査委員を兼ねることとした。ただし、この2名の審査委員が必要と判断した場合には、さらに1名の審査委員を学内外の研究者から選ぶこともある。博士論文の基準は、基本として、レフェリー付きのジャーナルに掲載されたかあるいはそれと同レベルの論文2編以上を含むことにおいた。

ここ数年の博士学位取得者数は次の通りである。

| 年 度 | 課 程 博 士 | 論 文 博 士 |
|------|---------|---------|
| 1990 | 1 | 1 |
| 1991 | 3 | 2 |
| 1992 | 1 | 3 |
| 1993 | 1 | 3 |
| 1994 | 2 | 8 |
| 1995 | 5 | 5 |

8. 独立専攻計画

以上に加えて、現在、「現代応用経済科学専攻」という名称の、独立専攻の設置を計画中である。この専攻は3基幹講座と1協力講座とからなり、予定教官数は教授8及び助教授4、予定学生定員は前期課程が14で後期課程が9である。授業科目としては「福祉経済」、「加齢経済」、「福祉情報システム」、「地域計画」、「ベンチャー企業政策」、「地域産業史」、「国際企業戦略」、「国際会計」、「研究開発管理」、「経済政策」、「経営政策」、「財政」の12を予定している。現代成熟経済の固有の政策課題、特に人口高齢化の中での福祉政策、地域活性化と地域発展に向けた地域政策、国際化に対応する国際政策という政策課題に、政策科学という政策立案を目標とする新しい研究方法を樹立する事によって取り組もうというのが、この計画の狙いである。

IV. 今後の方向

当学部では、今後も大学院重点化計画を維持し、追求していく方針であるが、このための主要な実質的改革の多くは、独立専攻の設置が実現すれば、実施に移されたことになる。それゆえ今後は、教官組織の学部講座から大学院講座への移行という形で大学院重点化計画の制度としての完成をめざす事になる。同時に、これまでの改革の過程でいくつかの問題が生じて来ているので、それを解決する必要がある。中心的な問題は次の通りである。

1. 学部基本専門科目

さきに述べたように経済学部の現在の基本専門科目は23であるが、これについては、科目数をもう少し増やしてもいいのではないかという意見や、科目種類について再考の余地があるのでないかという声もでてきてている。この点について、近い将来に検討を加える予定である。

2. 大学院コース及び飛び級入学制度

これについてはまだ2年の経験しかないのであるが、これまでのところ十分な数の学生がこの制度を利用しているとは言いたい。大学院コース所属学生数も十分とは言えないし、また、大学院コースに所属し優れた成績をおさめている学生のなかにも、飛び級制度を利用せず、学部に4年間在籍して卒業した上で大学院に入学するという学生が相当数見受けられる。中心的な問題は、例えば東北大学に入学し、飛び級で大学院に入学した場合には、たとえ合計して4年間在学したとしても東北大学の学士の学位を得る事はできないという点にあるようである。何らかの対策が必要である。

3. 前期課程指導教官制度

現在当学部では、前期課程の入学志望者に専門科目別の入学試験を課し、入学後はその科目的担任教官が指導教官になるという制度を採用している。この制度については、以前から、学生の視野があまりに狭く限定されることになるという問題点が指摘されていた。大学院入学者数が増え、特に前期課程修了後社会に出る学生が増えるに伴って、この問題はさらに深刻になることが予想される。この問題については早急に検討を開始する予定である。

4. 社会人入学制度

現在の社会人入学制度は筆記試験を課していないが、志願者の増加に伴いこの点の問題、特に語学試験の必要性、を指摘する声も出ている。近い将来検討することになろう。

付録1 学部授業科目表

| | 授業科目 | 年次配当 | 単位数 | 備考 |
|----------------------------|----------------------|-------|-----|--|
| 基 本 専 門 科 目 | ミクロ経済分析 | 2・3・4 | 4 | 60単位以上を選択履修すること |
| | 政治経済学原理 | 2・3・4 | 4 | |
| | 経済政策 | 2・3・4 | 4 | |
| | 数理統計 | 2・3・4 | 4 | |
| | 経済史 | 2・3・4 | 4 | |
| | 経営組織 | 2・3・4 | 4 | |
| | 会計原理 | 2・3・4 | 4 | |
| | マクロ経済分析 | 3・4 | 4 | |
| | 経済学史 | 3・4 | 4 | |
| | 現代政治経済学 | 3・4 | 4 | |
| | 財政学 | 3・4 | 4 | |
| | 金融論 | 3・4 | 4 | |
| | 国際経済 | 3・4 | 4 | |
| | 日本経済 | 3・4 | 4 | |
| | 日本経済史 | 3・4 | 4 | |
| | 計量分析 | 3・4 | 4 | |
| | オペレーションズ・リサーチ | 3・4 | 4 | |
| | ファイナンス | 3・4 | 4 | |
| | 企業論 | 3・4 | 4 | |
| 特定専門科目 | 経営政策 | 3・4 | 4 | |
| | 経営史 | 3・4 | 4 | |
| | 管理会計 | 3・4 | 4 | |
| | 財務会計 | 3・4 | 4 | |
| | 経済経営数学 | 2・3・4 | 4 | |
| | 情報科学 | 2・3・4 | 4 | |
| | 環境経済 | 3・4 | 4 | |
| | 地域経済 | 3・4 | 4 | |
| 演習専門科目 | 外国書講読 (英・独・仏・露・中) | 3・4 | 4 | |
| | 外国経済事情 | 3・4 | 4 | |
| | 特殊講義 | 3・4 | 4 | |
| | 特別講義 | 3・4 | 4 | |
| | 経済学演習(I) | 3 | 4 | |
| | 経済学演習(II) | 4 | 4 | |
| | 経営学演習(I) | 3 | 4 | |
| | 経営学演習(II) | 4 | 4 | |
| 関連科目 | 大学院コース特別演習 | 3・4 | 4 | 必修(経済学科) 必修(経済学科) 必修(経営学科) 必修(経営学科) |
| | 民法 | 3・4 | 4 | |
| | 商法第一部 | 3・4 | 4 | |
| | 商法第二部 | 3・4 | 4 | |
| | 商法第三部 | 3・4 | 4 | |
| | 労働法 | 3・4 | 4 | |
| | 哲学普通講義I | 3・4 | 2 | |
| | 哲学普通講義II | 3・4 | 2 | |
| | 哲学特殊講義I | 3・4 | 2 | |
| | 哲学特殊講義II | 3・4 | 2 | |
| | 社会学普通講義I | 3・4 | 2 | |
| | 社会学普通講義II | 3・4 | 2 | |
| | 社会学特殊講義A | 3・4 | 4 | |
| | 社会学特殊講義B | 3・4 | 4 | |
| | 商業科教育法 | 3・4 | 4 | |

付録2 大学院前期課程授業科目表

| 専攻名 | 専門科目 | | | | 関連科目 | |
|-------|------------|-----|-----|---------------------------|------|--|
| | 授業科目 | 単位数 | | 授業科目 | 単位数 | |
| | | 必修 | 選択 | | | |
| 経済学専攻 | 政治経済学特論 I | | 4 | 経営学専攻の授業科目及び本研究科が指定する授業科目 | | |
| | 政治経済学特論 II | | 4 | | | |
| | 理論経済学特論 I | | 4 | | | |
| | 理論経済学特論 II | | 4 | | | |
| | 経済学史特論 | | 4 | | | |
| | 日本経済史特論 | | 4 | | | |
| | 西欧経済史特論 | | 4 | | | |
| | 社会思想史特論 | | 4 | | | |
| | アジア経済論特論 | | 4 | | | |
| | 経済政策学特論 | | 4 | | | |
| | 経済計画論特論 | | 4 | | | |
| | 比較経済体制論特論 | | 4 | | | |
| | 財政学特論 | | 4 | | | |
| | 金融論特論 | | 4 | | | |
| | 国際金融論特論 | | 4 | | | |
| | 経済統計学特論 | | 4 | | | |
| | 計量経済学特論 | | 4 | | | |
| | 環境経済学特論 | | 4 | | | |
| | 産業組織論特論 | | 4 | | | |
| | 農業経済学特論 | | 4 | | | |
| | 工業経済学特論 | | 4 | | | |
| | 日本経済論特論 | | 4 | | | |
| | 国際経済論特論 | | 4 | | | |
| | 社会政策論特論 | | 4 | | | |
| | 経済成長論特論 | | 4 | | | |
| | 外国経済事情特講 | | 2～4 | | | |
| | 特別講義 | | 4 | | | |
| | 演習(I) | | 4 | | | |
| | 演習(II) | | 4 | | | |
| | 特別演習(I) | | 4 | | | |
| | 特別演習(II) | | 4 | | | |
| | 特別問題研究 | | 4 | | | |
| 経営学専攻 | 経営学特論 | | 4 | 経営学専攻の授業科目及び本研究科が指定する授業科目 | | |
| | 経営組織論特論 | | 4 | | | |
| | 経営史特論 | | 4 | | | |
| | 産業史特論 | | 4 | | | |
| | 非営利組織論特論 | | 4 | | | |
| | 会計学特論 | | 4 | | | |
| | 会計情報論特論 | | 4 | | | |
| | 管理会計論特論 | | 4 | | | |
| | 原価計算論特論 | | 4 | | | |
| | 監査論特論 | | 4 | | | |
| | 税務会計論特論 | | 4 | | | |
| | 経営工学特論 | | 4 | | | |
| | 経営分析論特論 | | 4 | | | |
| | 経営情報論特論 | | 4 | | | |
| | 経営統計学特論 | | 4 | | | |
| | 意思決定論特論 | | 4 | | | |
| | 経営政策論特論 | | 4 | | | |
| | 比較経営論特論 | | 4 | | | |
| | マーケティング特論 | | 4 | | | |
| | 財務管理論特論 | | 4 | | | |
| | 経営労務論特論 | | 4 | | | |
| | 企業形態論特論 | | 4 | | | |
| | 企地域企業論特論 | | 4 | | | |
| | 外国経済事情特講 | | 2～4 | | | |
| | 特別講義 | | 4 | | | |
| | 演習(I) | | 4 | | | |
| | 演習(II) | | 4 | | | |
| | 特別演習(I) | | 4 | | | |
| | 特別演習(II) | | 4 | | | |
| | 特別問題研究 | | 4 | | | |

東京大学

東京大学経済学部教授 宮島 洋

I. 学部・大学院改革の経緯

1. 組織改革およびカリキュラム改革の現状

1993年度における区分制博士課程への移行と大学院カリキュラムおよび入試方法の改革を受けて、1994年度に2専攻8大講座、1996年度には2専攻3大講座の大学院講座化がそれぞれ認められることにより、長年の懸案であった大学院経済学研究科の部局化(いわゆる大学院重点化)、すなわち、大学院(研究科)主体の教育・研究体制および管理運営組織の改革が完成し、学部・大学院改革の最後に残された学部カリキュラムの抜本的な再編成も1997年4月から実施される予定となっている。準備作業を含めれば、ほぼ10年近い歳月を費やし、学部および大学院の教育・研究組織およびカリキュラム、そして、大学院入学試験の抜本的な見直しと改革を図った基本的な理由は、経済学研究の高度化および国際化、経済学教育への社会的期待の変化等に従前のシステムでは対応できなくなったからであるが、それには東京大学における経済学教育の特殊な事情に拠るところも少なくなかった。すなわち、一つは一般教育を担う教養学部の存在であり、もう一つは5年一貫制をとる大学院経済学研究科の仕組みであった。

2. 学部教育における問題点

東京大学に入学した学生は最初の2年間、全員が駒場キャンパスにある独立の教養学部に所属し、3年目から大多数の学生は本郷キャンパスにある各専門学部に進学する。学部学生の入学試験は専門学部・専門学科単位ではなく、教養学部の6科類単位で行われ、教養学部から専門学部・学科への進学(「進学振分け」という)にみられる科類と専門学部・学科との関係は必ずしも単純ではない。ただ、経済学部に即していえば比較的単純であり、文科2類入学者は進学条件を満たし、かつ、志望すれば全員経済学部に進学することができる。

経済学教育における教養学部と経済学部の関係は原則的には分離されているが、教養学部においても一部専門教育を、専門学部においても一部一般教育をという「くさび型連携」の考え方からして、教養学部2年次に経済学部の一部科目(「基本科目」という)が教養学部で開講されてきた。しかし、教養学部の理念からみても、また、教育上の実際的な制約条件、すなわち、教養学部における時間割制作成の余地、駒場キャンパスと本郷キャンパスとの時間距離等からみても、この相互乗り入れは限定的な制度となっていた。

他方、前述のように、大学院経済学研究科はもっぱら経済学研究者の養成を目的に5年一貫博士課程制度をとり、研究者養成に合わせた特別講義・演習中心のカリキュラムを組んできたため、経済学の専門教育は経済学部の2年間に集中的に詰め込まざるをえない状況となっていたが、以前から、その弊害が教官のみならず、学生からも指摘されていた。経済学部のもっとも重視する小人数・高密度教育(ゼミナール)と2年間の詰め込み専門講義との両立が教官、学生の双方にとって容易ではなかったこと、経済学研究の高度化にともない本来は大学院修士課程にふさわしい上級レベルの講義が学部の講義としてなされる傾向が強まったこと、その結果、学部専門講義への学生の消化不良、勉学意欲の減退や彌縫的試験対策の偏重、単位取得の容易な講義科目(他学部講義を含む)の選択といったモラルハザードが発生したことである。

こうした専門学部における経済学教育の問題点に対して、まず、制度の枠内で対処するため、教官には教育方法の改善や少人数教育の充実を通じたいつそうの教育努力を、学生には成績評価の厳格化、追試の廃止、卒業論文の奨励等を通じたいつそうの勉学努力をそれぞれ求めてきたが、従来の制度の下では十分な成果を挙げることができなかつた。教養学部の理念と存在を尊重しつつ、学部における経済学教育の改善・充実を図るには、大学院教育との連携を強めるという方向性の制度改革が不可欠となつたのである。これが、大学院部局化の一要因であった。

3. 5年一貫制大学院の評価

大学院改革の必要性は、前述の学部教育面の問題点を含め、大学院の従来の理念や制度が社会・経済の変化、経済学の発展等に対応できず、このままでは大学院の教育・研究のレベルダウンが避けられないという危機感から生じていた。従来の理念とはもっぱら研究者の養成を目的にすること、また、制度とは5年一貫制の仕組みと研究方法別の専攻編成であり、そうした理念および制度に基づいた入学者選抜方法とカリキュラム体系あった。

まず、経済学研究者の養成という狭い目的が社会的な要請に合致しなくなっていた。経済・市場、企業・経営、産業・労働、財政・金融等の調査・研究活動はもはや大学というアカデミズムの独占物ではなく、官公庁、公的研究機関(特殊法人等)、民間シンクタンク、民間企業等によっても担われるものとなっており、少なくとも修士課程レベルの理論・実証分析能力を習得したエコノミストの養成(社会人の再教育を含む)に社会的な需要が増えつつあった。大学院にとっても、その目的をエコノミスト養成にまで拡大するとともに、5年一貫制を見直し、社会人を含め入学者の増大を図ることにメリットを見いだしていた。従来の5年一貫制の下では、修士・博士区分制におけるような博士課程入学の際の成績・論文評価が義務づけられていないため、入学試験の時点で、定員の半数程度という少数の研究者適格と判断される学生に入学者を絞り込むことを行ってきたが、修了時までの間、論文執筆の動機が薄いこと、学生間に切磋琢磨の気概が薄らぐことといった傾向がみられ、5年一貫制博士課程に期待された課程博士の取得が予想外に低迷するという事態になった。

こうして、1990年頃から大学院改革の動きが本格化し、まず、大学院改革の第一段階(準備段階)として、5年一貫制から修士・博士区分制への転換を基軸に、修士課程への社会人の受入(別コースは設けない)、修士課程カリキュラムの再編(スクーリングの充実等)、入学者定員の大幅増加と入学試験方法の改善を柱とする改革案が1993年度の概算要求に盛り込まれ、要求案どおりにほぼ実現をみた。続いて、大学院改革の本来の狙いである第二段階の改革案、すなわち、学部講座の大学院講座への転換(いわゆる大学院重点化)を基礎に、大学院研究科「専攻」の再編成(研究方法別の3専攻から研究テーマ別の4専攻)と学部・大学院の連携を重視したカリキュラム改正を柱とする概算要求が1994年度の実現を目指して行われたが、1994年度予算では、2専攻(「現代経済」専攻および「企業・市場」専攻)の大学院講座化が認められたにとどまり、結局、残る2専攻(「経済理論」専攻と「経済史」専攻)の創設と大学院講座化が認められ、2段階にわたる大学院改革を経て、大学院の部局化が実現をみたのは、1996年度であった。

そして、1997年度には、最後に残された学部カリキュラムの抜本改革が実施される運びとなつておらず、ほぼ10年に及んだ東京大学における経済学教育・研究体制の改革の試みは一応完成することになる。

II. 大学院教育について

1. 大学院部局化の概要

前述のように、1996年度に部局化が完成した大学院の4専攻組織と、大学院大講座と旧学部大講座との関係は表1のようであるが、表1には若干の説明が必要である。一つは教育面を重視した旧学部大講座と違い、研究面を重視した大学院大講座は「専攻分野」から構成されていること、そして、もう一つは大学院の教育・研究に携わる研究所(社会科学研究所と東洋文化研究所)所属経済系教官が担当する大講座が「協力大講座」(◎印)として位置づけられたことである。これと区別するため、旧経済学部の所属教官(現在はすべて経済学研究科教官である)が担当する大講座は「基幹大講座」と呼ばれている。

1996年度に2専攻の大学院講座化が認められるまで、大学院の専攻は「理論経済学・経済史学」専攻、「応用経済学」専攻、「経営学」専攻の3専攻であったが、「理論経済学・経済史学」専攻には新制大学院発足当時の事情から経済理論と経済史学という異質の専攻が同居し、専攻としての一体性に欠けていたこと、「応用経済学」専攻には経済理論の理解に不十分さの目立つ制度・政策専攻の学生が集中する傾向にあったこと、「経営学」専攻にはやや古いタイプの学問体系が残り、企業行動やその基礎にある市場構造の分析という新しい

課題に対応できなかつたこと、という限界が明らかになつてゐた。

そこで、大学院の部局化に当たつては、「理論経済学・経済史学」専攻は「経済理論」専攻と「経済史」専攻に分離して独立の2専攻とする、「応用経済学」専攻は経済理論とバランスのとれた現代経済問題の実証分析を目指す「現代経済」専攻に拡充・改組する、「経営学」専攻も産業・市場組織分析を含む「企業・市場」専攻に拡充・改組する、という4専攻体制への拡充・改組と、それに従つた旧学部大講座の大学院大講座への再編が行われたのである。そして、すでに述べたように、1994年度に「現代経済」専攻(4大講座)と「企業・市場」専攻(3大講座)が、続いて1996年度には「経済理論」専攻(2大講座)と「経済史」専攻(1大講座)の大学院講座化がそれぞれ認められ、大学院の部局化が完成をみた。

この4専攻への拡充・改組により、修士課程の入学定員は修士・博士課程区分制に移行した1993年度の61名から、1994年度には29名増の90名、1996年度には18名増の108名に増員され、大学院部局化前の1993年度から47名の大幅増加、旧5年一貫制博士課程の入学定員53名に比較すれば、実に2倍強の増員となつた。

2. 大学院カリキュラムの再編成

大学院カリキュラムの改革は、主として、旧5年一貫制博士課程から修士・博士課程区分制に移行した1993年度に行なわれた。それは、新設された修士課程において実質的な入学者増25名程度(入学定員増8名)、社会人(官庁、企業、団体等の派遣社会人)の入学、多数の修士論文の指導および審査の義務化といった大きな変化が生じたため、修士課程カリキュラムの抜本的な見直しと改革が不可避になつたからである。そして、修士課程カリキュラム改革の主眼は旧5年一貫制博士課程における演習形式中心のカリキュラムを講義中心のカリキュラムに改めることにおかれ、各専攻に複数の「基礎的スクーリング科目」が新設されることになった。そして、これは予期された以上に教官、学生双方にとって重要なカリキュラム改革となり、今日では修士課程の実質的な必修履修科目となつてゐる。教官にとっては修士課程にふさわしい上級レベルの基礎的講義という「基礎的スクーリング科目」の位置づけを明確にすることが学部カリキュラム改革につながるものであるし、「基礎的スクーリング科目」の成績が修士論文と並ぶ博士課程入学の評価基準になるからである。また、学生にとっても「基礎的スクーリング科目」の履修を通じて、修士課程レベルの基礎学力を習得し、併せて、修士論文の研究テーマや研究方法を明確にできるからである。

「基礎的スクーリング科目」の設置以外では、修士論文の作成を促進するために、「論文指導」体制の整備や「ワークショップ」制度の充実という教官、学生双方からの要望がカリキュラムに組み込まれるとともに、修士課程入学者が授業科目の選択や指導教官の依頼を行う際に不可欠の参考資料となる「シラバス」(講義概要)制度の整備、学生の学問上の相談に応じるアドバイザリイ教官制度の発足等が実施された。さらに、従来は演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ…、特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ…等の表示形式が多かつた授業科目名が、すべて講義内容を明示する授業科目名に改められるというカリキュラムの改善も行われた。

以上のような経緯で再編成された「修士課程科目表」の新旧対照表は表2に示されているが、この新大学院カリキュラムについては学部カリキュラムとの連携を説明しておかなければならない。通常、大学院・学部カリキュラムの連携というと「合併講義」を意味し、実際、本研究科・学部でも現在、9科目(20単位)の合併講義が行われている。しかし、大学院・学部カリキュラムの改革を行うに当たつては、これまで述べてきたような事情から、さらに一步進んだ連携方式が模索され、次のような制度が設けられるに到了つた。すなわち、従来学部で講義されてきた修士課程レベルの上級講義科目を大学院講義科目(「基礎的スクーリング科目」)に引き上げるとともに、勉学意欲の高い学部学生の大学院入学を促進するため、その履修・単位取得を学部学生にも認めるというものであり、現在、これに該当するのは4科目(「経済原論」、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「金融経済学」)である。

3. 大学院入試方法の改善

従来の旧5年一貫制博士課程の下では、研究者養成という狭い目的から適格者を選別するための比較的厳しい選抜方法がとられ、筆記試験による論文提出資格者の足切り、論文審査および口述試験による合格者の判定という2段階の選抜が相当の時間をかけて行われ

てきた。しかし、1993年度に、旧5年一貫制博士課程から修士・博士課程区分制への移行、エコノミスト養成を含む理念・目的の拡大、修士課程入学定員の大幅な実質増加、在職社会人の受入と再教育といった大きな大学院改革が行われたため、大学院の部局化に先だって、大学院入学試験の抜本的な改革が必要となったのである。特に、本研究科においては社会人の受入に、専修コースや別枠定員を設けない方式、つまり、単一の入学試験およびカリキュラムの下で受け入れる方式を採用したことが、入学試験方法の見直しを促す一つの要因となった。

新しい入学試験の方法は、2段階選抜の形式は踏襲しつつも、社会人を含めて、積極的に修士課程学生を受け入れる姿勢を明確にし、主として次の3つの点で入学試験方法の改革を行った。すなわち、①口述試験資格者の選抜という2段階の選抜方式とするが、口述試験資格者の選抜は筆記試験、論文審査、その他提出書類の総合評価によることとし、従来のような筆記試験による論文提出資格者の足切りは行わない。②提出論文の要件を従来とは違って小論文に近いものとする代わりに研究計画書の提出を義務づけ、さらに、他に研究業績がある場合には参考業績の提出を、特に社会人の場合には職務内容説明書の提出を認め、総合評価の一部とする。③学部学生の大学院入学を促すため、また、在職社会人の派遣計画を容易にするため、入学者の決定時期を従来の12月末から9月末に繰り上げる。

以上のような修士課程の入学試験方法の改革によって、大学院入学者(合格者)数は旧5年一貫制の最後の年度、1992年度の27名から、1993年度61名(旧5年一貫制が35名、追加募集の修士課程が26名)、1994年度75名(全員修士課程。うち追加募集が7名)、1995年度70名、1996年度87名へと大幅に増加し、社会人の入学者も1993年度11名、6年度および7年度10名というように安定した推移を示している。しかし、率直にいって、修士課程入試が平年度化した1994年度以降の実績は必ずしも満足できるものではない。経済状況の悪化等から社会人派遣に陰りが出ていることは別としても、予想外に受験者総数が伸び悩んでいるため、入学定員がなかなか確保できないからである。これには修士課程学生の奨学金問題と修士課程修了者の進路問題が依然として大きいことを指摘しておかなければならぬ。

III. 学部教育について

1. 学部カリキュラム改革の経緯

旧5年一貫制博士課程から修士・博士課程区分制への転換が内定するとともに、大学院部局化に向けた概算要求が本格化した1992年秋以降、「大学院改革に対応する大学院・学部カリキュラムの連携とそれとともに学部カリキュラムの見直し」が本学部における重要な検討課題となつたが、それは同時に、以前から検討の必要性が指摘されていた、「基本科目」(教養学部での開講科目)や「演習」(ゼミナール)の見直し、ひいては、学部カリキュラムの全面的な改定にまで発展するものであった。

学部カリキュラムの改革は大学院改革を見通して、まず、1993年度より試行的に実施されていた大学院・学部の「合併講義」から具体的な検討が始まられたが、ほぼ並行して、経済・社会の変化、経済・経営学の発展、学生履修状況の特徴等を踏まえつつ、学部カリキュラムの問題点等を洗い出す作業も開始された。そして、この点検作業の過程で内部の教官からだけ意見聴取するのでは不十分との見方が強まったため、外部評価の一環として、本学部の卒業生(約2000名)と在学生(約700名)を対象に1994年初夏、「経済学部教育に関するアンケート調査」が実施され、この調査結果等を踏まえて、1994年秋には「カリキュラム改革の基本方針(中間報告)」がとりまとめられた。

以上のような経緯を経て本格化した学部カリキュラムの検討作業は大きく3つの改革方向ないし基本方針を明かにした。第1は大学院改革に対応して、大学院・学部カリキュラムの調整・連携をいっそう密なものにし、勉学意欲の高い学部学生の大学院入学を促進すること、第2は学部学生の多数が卒業後直ちに就職することを考慮すれば、そうした平均的な学部学生の勉学意欲を高めることも必要であり、大学院重視の改革が学部教育の軽視になつてはならないこと、そして、第3は社会・経済の変化や経済・経営学等の発展に対応して、学部

カリキュラムの思い切ったスクラップ・アンド・ビルトを実行すべきことであった。こうした3つの基本方針に沿って、精力的かつ集中的な学部カリキュラムの見直し作業が続けられた結果、1996年9月にはほぼ4半世紀ぶりの抜本的な学部カリキュラム改革案が承認され、1997年度から実施される運びとなった。

2. 大学院改革と学部カリキュラム

大学院・学部カリキュラムの調整・連携については、すでに記述したところであるが、そのポイントは次の2点にあった。①学部における専門講義の詰め込み、学部学生の消化不良等を是正するため、従来、学部のカリキュラムで展開されていた事実上大学院レベルの上級講義科目を大学院カリキュラムに引き上げる。②大学院・学部「合併講義」には大学院生と学部学生のレベルの違い、履修者数が多すぎる等の問題点があるため、これを補完するものとして、大学院講義(基礎的スクーリング科目)の履修を学部学生に認める制度を充実し、勉学意欲の高い学部学生の大学院入学を促す。こうした方針に沿って、従来の合併講義を大学院開講科目とし、学部学生履修可能大学院講義と合わせて「上級科目」という総称の下に一括され、学部カリキュラムに別掲されることとなった。

こうしたカリキュラム内容に関する調整・連携に加え、副次的な問題点として指摘されたのが、大学院と学部の「負担」調整であった。修士課程入学者の激増にともなう、基礎的スクーリング科目の講義、修士論文の指導等に要する時間コストの増大が、学部の講義や演習の障害になりつあるという声が一部の教官から訴えられていたからである。これに対しては、すでに述べた「合併講義」または「学部学生履修大学院講義」の充実が一つの対応策であったが、これに加えて、学部教育の軽視にならないよう、次項でも述べるように、毎年講義の適切な見直しを図る、学生指導等にTAを活用する、学内他学部講義への出講に弾力措置(非常勤講師依頼)を拡大するといった対応策がとられることになった。

3. 学部カリキュラムの改革

学部カリキュラム自体および関連領域で実施される改革は多岐に渡るが、以下では大きく、詰め込み・マスプロ教育の是正、演習(ゼミ)の自由化、基本科目の再編成の3点について説明することとした。最初の詰め込み・マスプロ教育の是正には、すでに紹介したような、一部学部授業科目の大学院授業科目への移行、一部毎年講義の隔年講義への変更、大人数講義におけるTAの積極活用、そして、少人数講義の拡充・自由化、特に演習(ゼミ)制度の見直しといった対応策がとられた。

このうち演習(ゼミ)制度の見直しには、基本科目の見直しに次ぐ多くの論議が費やされた。演習制度は経済学部が誇る少人数教育の原点として、また、教官と学生の接触の場として長い伝統をもち、従来は比較的高い評価を学部内部のみならず、他学部からも得ていたからである。しかし、従来の「4単位・2年間継続」(同一演習)という開講・参加原則が、一方で教官の長期海外出張等の研究機会を制約し、他方では学生の問題意識に応じた演習選択を妨げるという問題点が従来から指摘されていた。今回のカリキュラム改革論議において、演習制度の変更には教官、学生双方に意見の食い違いがあったが、少人数教育の重視という原点は維持しつつ、教官には開講形式、学生には参加形式にそれぞれ選択の自由度を高めるという方向で合意が得られた。すなわち、教官には2年間継続または単年度の「演習」の開講、あるいは、2単位の「少人数講義」の開講という選択を認めるとともに、学生にも複数の「演習」の履修や「少人数講義」の自由な選択履修を認め、修得単位数の上限と履修定員の原則枠を設けるというのが新しい制度である。

学部カリキュラム改革でもっとも検討・審議に時間を費やしたのは「基本科目」(教養学部開講の学部講義科目)の見直しであったが、それは一つには、従来の基本科目の展開の仕方が部局化された大学院の4専攻体制と合致しなくなつたからであり、もう一つは社会・経済情勢の変化や経済・経営学の発展に応じるスクラップ・アンド・ビルトの要請が高まつたからである。従来、基本科目として開講されてきたのは、「経済理論AⅠ」(経済原論)、「経済理論AⅡ」(資本主義発展論)、「経済理論BⅠ」(ミクロ経済学)、「経済理論BⅡ」(マクロ経済学)、「経済史」、「統計」、「経営」、「会計」の8科目であったが、学部カリキュラムの編成に準用された大学院4専攻からみて、「現代経済」専攻の大講座に所属する基本科目が欠如して

いること、経済学部進学希望の教養学部学生に入門・総論だけでなく、現代の経済や企業に関する問題関心や分析手法を教える必要性もあること、社会・経済の変化や経済・経営学の発展という長期的な視点に立ってカリキュラムの編成を見直す必要があること等の理由から、従来の基本科目に次のような大きな改革が行われることになった。すなわち、①開講科目の多様な性格を考慮し、科目総称を「基本科目」から「駒場開講科目」(正式名称は「専門科目1」)に変更する。②駒場開講科目は、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「経済原論」、「統計」、「現代経済」、「経営」、「会計」、「企業経済」、「経済史」の9科目とする。③履修の自由度を高めるため、従来の8科目開講・7科目選択必修から9科目開講・7科目選択必修とする。

以上のような、「基本科目」の再編成、「少人数教育」の拡充・自由化、「上級科目」の設置に加えて、経済・経営両学科の履修科目についても抜本的な再編・体系化が行われ、まさに全面的かつ抜本的なカリキュラム改革となった。すなわち、経済学科の選択必修科目である旧「自由科目1」(および日本経済)が「専門科目2」に、経営学科の選択必修科目である旧「自由科目2」(および日本経済)が「専門科目3」にそれぞれ体系化されるとともに、講義内容の弾力性を特徴とする各分野の特論的科目が「選択科目」(「演習」、「少人数講義」等も含む)として整理された。これにより表3の新旧対照表のように、新たな学部カリキュラムは、「専門科目1」、「専門科目2」、「専門科目3」、「選択科目」、「上級科目」の5つのカテゴリーから構成されることになったのである。

IV. おわりに—今後の課題

以上述べてきたように、1993年度の区分制博士課程への移行と大学院カリキュラムおよび入試方法の改正、1994年度の2専攻の大学院講座化、1996年度の大学院部局化の完成、1997年度の新学部カリキュラムの実施をもって、この10年近く、経済学部・大学院経済学研究科が追求してきた新制大学・大学院発足後以来という組織・運営、カリキュラム、大学院入試等の抜本改革が漸く実現をみた。もちろん、これをもってすべての課題が解決されたわけではない。教養学部から経済学部への進学の振分け方法、いわゆる「飛び級」の制度化、修士課程修了者の進路の開拓、急増する博士課程学生の指導、社会人や外国人の積極的受け入れ等、なお少なからぬ課題が今後に残されており、引き続き改革の努力が必要である。ただ、現在もっとも重要なことは、大学院の部局化にともなって一新された組織・運営、カリキュラム等が実際に円滑に機能するよう全力を尽くし、数年間のフォローアップをきちんと行うことであろう。

表 1 大学院専攻科上級学部大講座・大学院大講座比較表

| | | | | | | | | | | |
|----|-------|-------|------|------|------|--------|------|-------|-------|------|
| 專攻 | 企業・市場 | 學部大講座 | 教育科務 | 講座政策 | 經營政策 | 大學院大講座 | 講座組織 | 企業・市場 | 企業・市場 | 專攻分野 |
|----|-------|-------|------|------|------|--------|------|-------|-------|------|

| 専攻 | 企業・市場 | | 学部 | | 大学院 | | 専攻分野 | |
|-------|-------|------|---------|--------|---------|--------|------|-----|
| | 講座 | 科目 | 講座 | 科目 | 講座 | 科目 | 講座 | 科目 |
| 企業・市場 | 経営政策 | 経営戦略 | 企業・市場組織 | 企業業種選択 | 企業・市場組織 | 企業業種選択 | 市況 | 市況 |
| | 経営学 | 経営学 | 経営学 | 経営学 | 経営学 | 経営学 | 経営学 | 経営学 |
| | 会計学 | 会計論 | 会計学 | 会計論 | 会計学 | 会計論 | 会計 | 会計 |
| | 経済史 | 経済史 | 経済史 | 経済史 | 経済史 | 経済史 | 経済史 | 経済史 |
| ○印 | 協力大講座 | | | | | | | |

四

正：改正（平成3年度）新科目对照表（基礎的スクーリング科目）

表題目新旧対照表

| 現行 | | 科目名 | | 単位数 | 科目名 | 単位数 | |
|---------------------------|--|--------------------------|----------------------|--------------------------------------|---|--------------------------------------|---|
| 5本科目(28単位以上) | | 論理論理論 経済経済計 会計会計会計 | A(1) B(1) C(1) | 4 4 4 | 専門科目1 (28単位以上) | 4 4 4 | 4 |
| | | 論理論理論 経済経済計 会計会計会計 | A(1) B(1) C(1) | 4 4 4 | 専門科目2 (20単位以上) | 4 4 4 | 4 |
| 1由科目(1) (経済学科:24単位以上*) | | 計量財政 金産業労交国日現資數経統 | 中経 史 | 4 4 4 4 4 4 各各各各各各 | 織 済 計 各 各 各 各 各 各 | 4 4 4 4 4 4 各各各各各各 | 4 |
| 1由科目(2) (経済学科:20単位以上*) | | 管理企業管 理 | 会計会計会 計 | 4 4 4 4 4 4 各各各各各各 | 専門科目3 (20単位以上) | 4 4 4 4 4 4 各各各各各各 | 4 |

「日本經濟」を含む

卷之三